



平成 19 年 3 月 2 日

各 位

大阪市中央区北浜三丁目 7 番 12 号東京建物大阪ビル  
会 社 名 日本駐車場開発株式会社  
代 表 者 の 代表取締役社長 巽 一 久  
役 職 氏 名  
(コード番号: 2 3 5 3 東証第一部・J A S D A Q)  
問い合わせ先 執行役員 財務本部長 鈴木 周 平  
電 話 番 号 0 3 - 3 2 1 8 - 1 9 0 4

## 平成 19 年 7 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 9 月 1 日に発表した平成 19 年 7 月期通期（平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせ致します。

記

### 1. 平成 19 年 7 月期通期の業績予想数値の修正（平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）

#### (1) 平成 19 年 7 月期通期の連結業績予想（平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	8,000	2,200	1,276
今 回 修 正 予 想 (B)	6,605	1,450	835
増 減 額 (B-A)	△1,395	△750	△441
増 減 率 (%)	△17.5%	△34.1%	△34.6%
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 7 月期)	5,548	1,824	1,069

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 243 円 90 銭

#### (2) 平成 19 年 7 月期通期の個別業績予想（平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	7,500	2,000	1,160
今 回 修 正 予 想 (B)	6,205	1,420	941
増 減 額 (B-A)	△1,295	△580	△219
増 減 率 (%)	△17.3%	△29.0%	△18.9%
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 7 月期通期)	5,408	1,733	1,014

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 274 円 86 銭

## 2. 修正理由

売上面においては、駐車場事業については、改正道路交通法の施行による違法駐車即時摘発開始などを背景に、既存物件での時間貸し駐車場運営・管理は順調に推移しました。また、地方都市においては、2006年4月に札幌支社、2006年12月に仙台支社を開設し拡大を行いながら、営業活動を行った結果、新規物件獲得は堅調に推移しました。しかしながら、駐車場事業の売上構成で約半分の割合を占める東京において、景気の回復、競合業者の増加などマーケットの変化により収益還元型のソリューション提案が通減しているなか、オーナーのニーズを捉えきれず、新規獲得物件数は当初計画対比で大幅に伸び悩み、当初計画の売上に対して未達になる見込みであります。

IPO・IRコンサルティング事業においては、当中間期においては計画通り推移しました。しかし、当中間期以降に株式の売却を行いキャピタルゲインの獲得を予定していたものの、当社が売却を想定していた株価に達しておらず、通期については、当初計画の売上に対して未達になる見込みであります。

スキー場事業においては、日本全国的に暖冬ではあり、当中間期に取得したサンアルピナ鹿島槍スキー場においても今シーズンは降雪が少なく、年末年始になりようやく全面滑走可能となりました。暖冬、少雪の影響で来場者数が減少したこと、来場者数主体の営業戦略から一人当たり顧客単価の高いユーザー層を呼び込む戦略への転換に想定以上の時間を要していることなどにより、今中間期においては、当初計画どおりの進捗とはならず、通期についても当初計画の売上に対して未達になる見込みであります。

また、売上総利益については、駐車場事業において、改正道交法の施行や景気回復などの影響により東京を中心として地価が上昇している中、物件数の拡大を先行させた2006年7月期の第4四半期に獲得した物件において、当社が駐車場オーナーに支払う賃料が上昇し、赤字物件、低収益物件が発生したことなどにより、当社グループ全体での売上総利益率は前年同期と比べて4.8ポイント低下し37.5%となりました。

販売費及び一般管理費については、駐車場事業においては、営業部門を中心とした社員数の増加、積極的なシステム投資による減価償却費増加、支社開設による地代家賃増加など拡充や効率化に伴う費用が発生しました。また、スキー場事業においては、余剰コストの削減を積極的に行いましたが、レストランのリニューアルなど集客力を高めるための投資を行ったことなどにより、当社グループ全体での売上高販管費率は25.0%となりました。

以上の理由により、平成19年7月期通期の連結業績及び個別業績の予想を修正致します。

なお、配当金につきましては当初の予定通り、1株当たり200円の期末配当を行う予定であります。

(注) 本資料に記載しております予想数値は、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

以上